

個別分野における優良取組事例

総務省地域力創造グループ
地域自立応援課

分野別の取組事例 ①医療

事業名	小児救急センター支援事業	地域医療連携体制の充実強化
圏域名（中心市名）	九州周防灘地域定住自立圏（大分県中津市）	小山地区定住自立圏（栃木県小山市）
第1期ビジョン策定日	平成22年3月12日	平成29年10月5日
開始時期	平成22年4月7日	平成28年10月
連携団体	豊前市、上毛町、築上町、豊後高田市、宇佐市	下野市、結城市、野木町
事業概要	圏域で365日の小児救急医療体制を構築するため、中津市民病院建設にあわせて小児救急センターを併設し、地域医師会、大学等から医師の派遣により休日、夜間の小児初期救急に対応している。また、医師の疲弊を防ぎ小児科医を安定的に確保していくため、適正受診の推進などの啓発活動にも共同で取り組んでいる。	新小山市民病院主催で開催している小山市近郊地域医療連携協議会（小山市・下野市・野木町・上三川町・結城市内の14医療機関参加）をさらに発展させ、地域住民向けに健康づくりや医療連携事業を実施する。 平成30年度は「おやま地域医療健康大学」、「おやまの地域医療を考える市民会議」、「おやまの地域医療を考えるシンポジウム」を開催した。
事業効果	いつでも救急診療が受けられるという子育て世帯に対する安心と、 出生率の増加や定住の促進 につながる。 圏域全体で小児科医をサポートしているという体制に対して、小児科医を派遣している医大からも理解を得やすく、今後、安定的に医師を確保していくことにもつながる。	病院間や行政間の地域医療連携の充実による、 圏域内住民への安心安全な医療の平等な提供 が可能となった。
今年度事業費	24,833千円	575千円
事業KPI	今後も引き続き365日の小児救急医療体制を維持していくこと	地域医療啓発事業の実施（講演会・広報誌・実態調査等） 【基準値】市町単独実施（H28）→【現状値】協働で実施 等
中心市の役割	小児救急医療を行う小児救急センターの整備、同センターへ医師を派遣するシステムの整備等を行う。	地域医療連携協議会参加協力及び各種連携事業を実施する。
近隣市町村の役割	同センターの運営に要する経費を受診患者数に応じて負担する。	地域医療連携協議会参加協力及び各種連携事業を協働実施する。

分野別の取組事例 ①医療

事業名	救急・健康相談ダイヤル24事業	中核的病院整備推進事業
圏域名（中心市名）	伊賀・山城南定住自立圏（三重県伊賀市）	伊万里・有田地区定住自立圏（佐賀県伊万里市）
第1期ビジョン策定日	平成29年6月16日	平成22年4月23日
開始時期	平成29年11月	開始：平成22年4月 開院：平成24年3月
連携団体	笠置町、南山城村	有田町
事業概要	救急医療や応急処置等に関する相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施対象を圏域全体に拡大し、安心できる医療体制を提供するとともに、救急医療の適正な利用を促進する。	伊万里市立市民病院と有田共立病院を統合し、圏域における中核となる病院（伊万里有田共立病院）を新たに整備することで、地域医療のさらなる充実を図る。
事業効果	近隣町村からも一定の利用があったことにより、 住民に安心した医療体制を提供 するとともに、 二次救急医療機関の負担軽減 が図られた。	圏域の中核となる病院を新たに整備することにより、 これまで本圏域では受けることができなかった医療サービスを提供 するとともに、 圏域内医療機関との連携強化や機能分担により地域医療の充実 を図ることができた。
今年度事業費	85,682千円	264,104千円
事業KPI	救急・健康相談ダイヤル24受付件数 【基準値】2,648件（H29） 【現状値】2,878件（H30） 【目標値】3,050件（R3）	圏域の中核的病院となる伊万里有田共立病院を整備 運営費支出額 【現状値】211,145千円（H29） 【目標値】186,395千円（R元）
中心市の役割	救急医療体制維持に必要な支援を行うとともに、近隣町村と連携し、住民等への周知や認知の拡大を行う。	中心市である伊万里市と近隣町の有田町とで組織する伊万里・有田地区医療福祉組合において、圏域の中核となる病院を整備させるとともに、必要な経費を両市町が負担する。
近隣市町村の役割	中心市及び関係機関と協力し、圏域の救急体制の維持に努めるとともに、住民等への周知や認知の拡大を行う。	

分野別の取組事例 ②福祉

事業名	病児・病後児保育施設の相互（広域）利用	障害者就労支援センター事業
圏域名（中心市名）	庄内北部定住自立圏（山形県酒田市）	本庄地域定住自立圏（埼玉県本庄市）
第1期ビジョン策定日	平成27年3月30日	平成22年11月29日
開始時期	平成27年4月	平成21年10月
連携団体	三川町、庄内町、遊佐町	美里町、神川町、上里町
事業概要	酒田市が設置する病児・病後児保育施設「あきほ病児・病後児保育所」、病後児保育所「平田保育園」、三川町が設置する病児・病後児保育施設「にこっと」及び庄内町が設置する病児・病後児保育施設「ほっと」について、酒田市及び各町の住民が利用できるようにするとともに、各市町の住民への情報提供に努める。	障がい者の就労機会の拡大を図り、自立と社会参加を促進するため、就労支援事業者と委託契約を締結し、圏域内に居住する障がい者を対象とした就労支援（企業開拓、生活支援、定着支援等）を行う。 圏域内で就労支援センターを共同設置することにより、ハローワークや企業も含めた圏域の就労支援ネットワークを構築する。
事業効果	仕事を持ちながら子育てができるよう、圏域全体として、保護者の就労を支援するとともに、 安心して子育てできる環境を整備 できた。	就業により障がい者が自立した生活を送ることの第一歩となる。 就労支援センターを共同設置することで、情報の一元化が図られ、 関係機関の連携ネットワークが構築 された。また、 就労に向けた研修システムなどを効率的に運営 することができた。
今年度事業費	酒田市18,470千円、三川町15,532千円、庄内町12,552千円	14,847千円
事業KPI	広域利用件数 【基準値】72件（H26） 【現状値】88件（H30） 【目標値】85件（R元）	ハローワーク本庄管障がい者雇用率 【基準値】1.90%（H28） 【現状値】2.11%（H30） 【目標値】2.15%（R元）
中心市の役割	中心市が設置する病児・病後児保育施設を近隣町の住民も利用できるようにするとともに、取組の調整を図る。また、中心市の住民に対し、近隣町が設置する病児・病後児保育施設の利用に関する周知を行う。	事業に係る事務処理を代表して行う。
近隣市町村の役割	近隣町が設置する病児・病後児保育施設を中心市の住民が今後も利用できるようにする。また、近隣町の住民に対し、中心市が設置する病児・病後児保育施設の利用に関する周知を行う。	関係機関との情報交換を行い、障がい者支援のための情報の共有化を図ると共に、対象者に情報提供を行い、事業の利用促進に努める。

分野別の取組事例 ③教育

事業名	特別支援学校運営事業	給付型奨学金事業
圏域名（中心市名）	衣浦定住自立圏（愛知県刈谷市）	田川広域定住自立圏（福岡県田川市）
第1期ビジョン策定日	平成24年3月1日	平成29年10月27日
開始時期	平成24年度から共生ビジョンに基づき関係市町による整備促進に関する検討を行い、平成28年度に整備工事を着工、平成30年4月に開校した。	平成29年4月
連携団体	知立市、高浜市	香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
事業概要	障がいのある子どもたちと、障がいのない子どもたちが共に教育を受けられる環境を創ることを目指すとともに、衣浦定住自立圏域の肢体不自由児の通学時間の短縮を図るため、既存の小垣江東小学校の敷地内に特別支援学校を整備し、個々の状況に合わせた専門的な障がい児教育を行うとともに、圏域内の小中学校、病院、福祉施設等との連携を進める。	向上心に富み、学業成績が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、地区内全市町村において、統一した内容の奨学金を給付する。
事業効果	圏域内に住む肢体不自由児の通学時間が短縮 された。また、刈谷市立小垣江東小学校の敷地内に建設するため、既設小学校との交流等を行うことにより、 障がい児の教育環境の向上 が図られた。	田川地区として、 有用な人材の育成、教育の機会均等及び教育環境の改善 が図られた。
今年度事業費	72,403千円	24,620千円
事業KPI	圏域になかった肢体不自由児に特化した特別支援学校を整備 通学者数 【現状値】29人（H30） 【目標値】54人（R2）	給付型奨学金利用者数（累計） 【現状値】134人（H29-H30） 【目標値】350人（H29-R3）
中心市の役割	建設工事、開校準備及び学校の管理運営を行う。	制度設計で中心的な役割を担うとともに、近隣町村と連携して奨学金事業を実施する。
近隣市町村の役割	建設及び管理運営等に関する費用を負担する。	中心市と連携して奨学金事業を実施する。

分野別の取組事例 ④ 産業振興

事業名	公益財団法人南信州・飯田産業センターの運営等	雇用・企業等誘致の推進事業
圏域名（中心市名）	南信州定住自立圏（長野県飯田市）	播磨科学公園都市圏域定住自立圏（兵庫県たつの市）
第1期ビジョン策定日	平成21年12月24日	平成28年9月27日
開始時期	平成21年7月14日	平成28年度
連携団体	松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村	宍粟市、上郡町、佐用町
事業概要	若者が帰ってこられる「産業づくり」のため、南信州・飯田産業センターを「ものづくりの拠点」に位置付け、施設及び人材の充実を図り、圏域内の企業に対し人材育成、新事業展開、新規創業等への支援を行っている。特に、地域産業の将来性、自立性を一層高めていくために、技術革新・開発による強い産業界の育成と、新たな産業分野の開拓に取り組んでおり、航空宇宙・健康医療・食農・環境関連産業のクラスター形成を図り、雇用創出、販路開拓等をめざしている。	播磨科学公園都市のほか、圏域内の工業団地や低・未利用地、その他空き工場等への企業立地を促進するとともに、ビジネスマッチングや既存企業の育成等による地域産業の活性化や雇用機会の増大を図る。
事業効果	地域産業の持続的な発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、人材育成、新産業の創出等、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援してきた。特に、地域経済自立度を高めるための新産業として、平成19年から航空宇宙の取組を始め、企業間の協力風土が高まり、地域内一貫生産・受注体制が構築されるなど、 圏域内での雇用創出に貢献 している。	地域経済を支える企業を誘致することで、 雇用促進 にも繋がり、地域の活性化が促進された。また、連携市町合同で開催することにより、新たな事業展開や企業情報発信、雇用創出などの面では、 スケールメリットを生かした取組 につながった。
今年度事業費	92,073千円	1,635千円
事業KPI	ビジネスネットワーク支援センター事業新規マッチング受注額 【現状値】1,048百万円（H30） 【目標値】1,000百万円（R5） 等	ビジネスマッチングフェア参加企業数 【基準値】53社（H28） 【現状値】69社（H30） 【目標値】63社（R2）
中心市の役割	センターの運営、管理、事業に係る業務を行うとともに、センターへの派遣職員の人件費を負担する。	近隣市町及び関係団体と連携し、企業の誘致等に必要な情報を集約するとともに、圏域内企業と協力し、雇用創出を推進する。
近隣市町村の役割	センターの運営、事業に係る経費を負担するとともに、情報提供等の協力を行う。	中心市から提供のあった情報を活用し、圏域への雇用・企業誘致等を推進する。

分野別の取組事例 ⑤ 地域公共交通

事業名	公共交通ネットワーク事業	コミュニティバス相互連携事業
圏域名（中心市名）	那須地域定住自立圏（栃木県那須塩原市）	大和まほろば広域定住自立圏（奈良県天理市）
第1期ビジョン策定日	平成26年10月30日	平成27年9月30日
開始時期	平成28年2月1日	平成29年10月
連携団体	大田原市、那須町、那珂川町	山添村、川西町、三宅町、田原本町
事業概要	利用者を含めた住民アンケート調査等による交通実態調査を実施し、圏域内の公共交通に関する現状の分析や課題の整理を行うとともに、各市町の取組の調整を図り、圏域内の公共交通ネットワークの構築を図る。	圏域住民の移動手段を確保し、公共交通ネットワークの強化を図るため、天理市及び関係町が運行するコミュニティバスの連絡、接続に向けた運行ルート等の検討、検証を行う。
事業効果	圏域の公共交通に関する課題の抽出が可能となり、 住民ニーズを踏まえた効率的で効果的な圏域内の公共交通ネットワークを構築 することで、利用者の利便性の向上が図られた。	天理市中心市街地や近鉄結崎駅付近の商業施設及び医療機関等へのアクセス利便性が向上し、 高齢者等交通弱者の移動手段の確保並びに圏域内相互の交流促進 が達成された。
今年度事業費	2,953千円	天理市41,095千円、川西町10,950千円
事業KPI	那須地域定住自立圏地域公共交通網形成計画の策定 【基準値】未策定（H28） 【現状値】策定済（H29）	天理市コミュニティバスの結崎駅における乗降客数 【基準値】857人（H29） 【現状値】2,330人（H30） 【目標値】1,800人（R元）
中心市の役割	費用を負担し、「広域公共交通実態調査業務」を実施の上、「那須地域定住自立圏地域公共交通網形成計画」を策定する。計画策定後は、中心市と近隣市町が連携・協力し、計画に基づき事業を実施する。	運行するコミュニティバスを関係町の主要駅へ結節するため、ルート選定、バス運行事業者との協議、地元への説明等を行い、延伸ルートの運行開始を実現し、圏域における公共交通ネットワークの強化を図った。
近隣市町村の役割	必要な情報提供を行い、共同で計画を策定する。計画策定後は、中心市と近隣市町が連携・協力し、計画に基づき事業を実施する。	中心市と継続的に協議を行い、中心市の運行するコミュニティバスの結節に向けた取組に協力した。

分野別の取組事例 ⑥交流・移住促進

事業名	若者が活躍する圏域へ！移住・定住パートナーシップ事業	婚活支援事業
圏域名（中心市名）	都城広域定住自立圏（宮崎県都城市）	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏（新潟県新発田市）
第1期ビジョン策定日	平成22年3月3日	平成29年3月30日
開始時期	平成28年7月	平成29年4月1日
連携団体	三股町、曾於市、志布志市	胎内市、聖籠町
事業概要	移住・定住の促進に重要な雇用の場の確保に向けて、都城広域定住自立圏を構成する3市1町が一体となって、地元企業や高校等とのパートナーシップを強化し、移住・UIJターンの促進に取り組むとともに、若年層の転出抑制や離職率改善を図る。	結婚を望む人が、理想とする生き方を見つけ、実現するためのライフデザインセミナー、出会いの場の提供（婚活イベント）、セミナー参加者及びイベント参加者へのアフターフォローなど、出会う前から結婚への希望を叶えるまでの切れ目のない一連の支援を行う。
事業効果	移住・UIJターン就職座談会は、2日間で73名の来場者があり、3月から解禁となった 就職活動において多くのエントリー に繋がっている。採用力UP実務セミナーについては、ワークショップ形式でセミナーを行うことにより、 優良事例の横展開 が図られた。合同研修会については、会社の枠を超えた同時期入社社員と一緒に研修を行うことにより、 社外同期のネットワーク化 が実現した。	男女の出会いを求める人たちや結婚を望む人たちに、理想とするライフデザインを見つけるセミナーや婚活イベントといった出会いの場を創出し、参加者の一人一人に寄り添った個別サポートを実施することにより、 圏域内の交流人口の増加や活性化、定住促進 につながった。
今年度事業費	3,688千円	3,475千円
事業KPI	都城職業安定所管内における一般職業紹介の就職率 【現状値】53.0%（H30） 【目標値】53.0%（R元）	ライフデザインを考えるきっかけになった人の割合 【基準値】79.7%（H28）【現状値】83%（H30） 【目標値】86%（R3） イベント参加者のカップル率 【基準値】37.8%（H28）【現状値】40%（H30） 【目標値】42%（R3）
中心市の役割	事業を実施	事業の調整を図り、近隣市町村と共に、事業計画の策定、委託事業者の選定、情報発信や参加者確保など、事業に必要な連携調整を図る。
近隣市町村の役割	連携して事業に取り組むとともに、負担金を都城市へ支払う。	事業計画の策定、委託事業者の選定、情報発信や参加者確保など

分野別の取組事例 ⑦その他

事業名	職員の合同研修（構成市町職員研修相互参加）	中越市民防災安全大学支援事業
圏域名（中心市名）	奥州・北上・金ヶ崎・西和賀定住自立圏（岩手県北上市・奥州市）	長岡地域定住自立圏（新潟県長岡市）
第1期ビジョン策定日	平成27年10月30日	平成22年3月25日
開始時期	平成29年度	平成18年4月1日
連携団体	金ヶ崎町、西和賀町	小千谷市、見附市、出雲崎町
事業概要	職員の資質向上を目指し、職員研修の受講機会の充実を図るため、中心市の職員研修に他市町の職員が参加する。	地域主体の防災安全活動の中核を担うと共に、市民と行政、企業の仲立ちをする「中越市民防災安全士」を育成することを目的とする市民大学講座を実施。5か月間で座学や実技及び現地視察など20講座を開講。
事業効果	接遇、タイムマネジメント、ロジカルシンキング、クレーム対応等の町村単独での実施が困難な研修について、平成30年度には両中心市で9回の合同研修を実施し、のべ39名の他市町の職員参加があるなど、 職員研修の受講機会が充実 した。また、研修を通して 圏域内の職員の資質が向上 した。	地域の防災リーダーを養成することによって、 地域防災力のさらなる強化 を図る。講習会の開催や訓練派遣などの実務体験を通じて、 中越市民防災安全士のスキルアップ につなげた。
今年度事業費	500千円	2,800千円
事業KPI	合同研修の実施回数 【基準値】0回（H28） 【現状値】 9回（R元） 【目標値】2回（R元）	中越市民防災安全大学卒業者数 【基準値】494人（H27） 【現状値】 638人（H30） 【目標値】635人（H30）
中心市の役割	職員研修を実施する（他市町職員の参加枠を設定）。	住民の中越市民防災安全大学への入校の呼びかけ、充実したカリキュラムの検討、中越市民防災安全士へのフォローアップを行う。
近隣市町村の役割	町職員に参加案内を行う。	住民の中越市民防災安全大学への入校の呼びかけを行う。